

問1 労働基準法において、使用者が労働者に対して原則として守らなければならない労働時間と休日に関する規定として、正しいものはどれですか。（2024年 長崎公立入試 類似）

1. 休憩時間を除き、1日8時間、1週40時間を超えて働かせてはならず、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない
2. 休憩時間を除き、1日8時間、1週48時間を超えて働かせてはならず、毎月少なくとも4回の休日を与えなければならない
3. 休憩時間を含めて、1日10時間、1週40時間を超えて働かせてはならず、隔週で2日の休日を与えなければならない
4. 労働時間は労使間の合意があれば制限はないが、週1日の休日は必ず確保しなければならない

問2 労働基準法に定められている、休息や賃金に関する具体的な規定として正しいものはどれか。（2023年 茨城県公立入試 類似）

1. 使用者は、労働者に対して毎週少なくとも1日の休日を原則として与えなければならない。
2. 使用者は、労働者に対して毎週少なくとも2日の休日を原則として与えなければならない。
3. 労働者が女性であることを理由に、賃金について男性と差別的な取り扱いをすることは禁止されている。
4. 労働条件の最低基準は、企業の経営状況に応じて使用者が一方的に変更できると定めている。

問3 日本の企業では、経済のグローバル化にともなう競争の激化を受け、賃金のあり方を見直す動きが広がっています。これまでの、勤続年数に応じて賃金が上がっていく「年功序列賃金」に対し、個人の仕事の成果や能力の評価を重視して賃金を決定する給与体系を何といいますか。（2016年 大分県公立入試 類似）

1. 成果主義
2. 終身雇用制度
3. 最低賃金制度
4. ワーク・ライフ・バランス

問4 コンビニエンスストアなどで商品の売買契約が成立した際、売り手と買い手の間に生じる法的な関係について、正しく述べているものはどれですか。（2026年 鳥取公立入試 類似）

1. 売り手には商品を引き渡す義務が生じ、買い手には代金を支払う義務が生じる
2. 売り手には代金を自由に決定する権利のみが生じ、買い手には商品を受け取る権利のみが生じる
3. 売り手には買い手の居住地を確認する義務が生じ、買い手には財産権を放棄する義務が生じる
4. 売り手には商品の宣伝を行う義務が生じ、買い手には商品を再販売しない義務が生じる

問5 女性の年齢別労働力率において、かつて顕著であった「30歳代の落ち込み」が改善され、曲線全体が底上げされてきている背景として、最も適切な理由はどれか。（2022年 佐賀公立入試 類似）

1. 男女雇用機会均等法や育児・介護休業法などの法整備が進み、仕事と育児を両立して就業を継続できる環境が整ってきたため。
2. 1970年代に比べて専業主婦世帯が増加し、家事や育児に専念した後にパートタイムで短時間だけ働く女性が急増したため。
3. 30歳代の女性が子育てに専念できるよう、国が企業に対してこの年代の女性を雇用しないよう推奨する制度を導入したため。
4. 定年退職の年齢が1970年代よりも大幅に引き下げられたことで、高齢層の女性が労働市場から退出した分、若年層の割合が増えたため。

問6 不特定多数の人々から事業に必要な資金を集めるために、株式を発行して設立される企業形態を何といいますか。地域社会への貢献活動に積極的に取り組む大規模なスーパーマーケットなど、現代の多くの私企業がこの形態を採用しています。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 株式会社
2. 公営企業
3. 個人企業
4. 協同組合

問7 国や地方公共団体が経営主体となり、公衆の利益を目的として運営される企業を何と呼びますか。（2025年 茨城公立入試 類似）

1. 公企業
2. 私企業
3. 株式会社
4. 特定非営利活動法人

問8 株式会社において「株主の有限責任」という制度が採用されている主な目的や背景として、最も適切なものはどれですか。（2022年 大阪公立入試 類似）

1. 投資のリスクを限定的にすることで、多くの人々から事業に必要な多額の資金を集めやすくするため。
2. 株主が会社の経営方針を決定する権利を放棄させる代わりに、金銭的な負担を軽減するため。
3. 会社の倒産による社会的混乱を防ぐため、銀行などの債権者が負債をすべて肩代わりするため。
4. 不況の際でも株主が必ず一定の利益を得られるように保証し、株式市場の暴落を防ぐため。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 休憩時間を除き、1日8時間、1週40時間を超えて働かせてはならず、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない	労働基準法では、労働者の健康を守るために具体的な数値による制限を設けています。原則として「1日8時間・1週40時間」という法定労働時間を超える労働を禁止しており（一定の手続きを除く）、少なくとも「週1回」の休日確保を義務付けています。これにより、過度な長時間労働による健康被害や生活の破綻を防ぐ仕組みになっています。
問2	答え 1 使用者は、労働者に対して毎週少なくとも1日の休日を原則として与えなければならない。	労働基準法では、休息について「毎週少なくとも1回の休日、または4週間を通じ4日以上の日」を与えることを原則としています。週休2日制は多くの企業で採用されていますが、法律上の最低基準は「週1日」です。また、同法第4条では「男女同一賃金の原則」を明記しており、女性であることを理由とした賃金格差を禁止しています。労働条件は法律で定められた最低基準を下回することはできず、使用者の都合で一方的に不利益な変更を行うことはできません。
問3	答え 1 成果主義	経済のグローバル化が進むなかで、企業は国際的な競争に勝ち抜くために、より効率的な経営や人材の活用を迫られています。そのため、年齢や勤続年数を重視する従来の日本型雇用慣行から、個人の能力や出した結果を直接賃金に反映させる仕組みへと移行する企業が増えています。
問4	答え 1 売り手には商品を引き渡す義務が生じ、買い手には代金を支払う義務が生じる	私たちの日常生活における商品の売り買いは「契約」の一種であり、売り手と買い手の双方が合意して契約が成立すると、互いに法的な拘束を受けることになります。この関係において、売り手は「商品を渡す」という義務を負う一方で「代金を受け取る」権利を持ち、反対に買い手は「代金を支払う」という義務を負う一方で「商品を受け取る」権利を持ちます。このように、契約の成立によって双方に権利と義務が対等に発生するのが売買契約の基本原則です。
問5	答え 1 男女雇用機会均等法や育児・介護休業法などの法整備が進み、仕事と育児を両立して就業を継続できる環境が整ってきたため。	1980年代以降、男女の雇用における差別を禁止する法律や、育児休業を保障する法律が整備されました。これにより、以前は「結婚や出産を機に退職する」ことが一般的だった30歳代の女性が、離職せずにキャリアを継続できるようになったことが、労働力率の向上とM字型曲線の解消につながっています。
問6	答え 1 株式会社	現代の資本主義経済において、最も中心的な役割を果たしている企業形態です。多くの人々から少額ずつでも資金を募るために株式を発行する仕組みをとることで、個人や少数では準備できないような多額の資本を蓄え、大規模な事業を展開することを可能にしています。地方自治体が運営する公営企業や、店主が一人で切り盛りする個人企業とは区別されます。
問7	答え 1 公企業	現代の経済において、企業は経営主体によって大きく2つに分類されます。利潤の追求を目的とする私企業に対し、国や地方公共団体が公衆の利益のために運営するものを公企業と呼びます。水道、交通、病院など、私たちの生活に欠かせない公共サービスを提供し、社会の安定を図る役割を担っています。
問8	答え 1 投資のリスクを限定的にすることで、多くの人々から事業に必要な多額の資金を集めやすくするため。	もし株主が無制限責任を負うことになれば、万が一の倒産時に個人の全財産を失うリスクがあるため、一般の人は怖がって投資（出資）をすることができません。有限責任という仕組みがあることで、出資者は「最悪でも出資したお金がゼロになるだけ」という範囲でリスクを計算できるようになります。その結果、広く一般から大量の資本を集めることが可能になり、鉄道や工場建設のような大規模な事業を行うことができるようになります。